

令和 7（2025）年度
一般選抜公立大学中期日程 試験問題
人間健康科学部 スポーツ健康科学科
小論文

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないでください。
- 2 解答はすべて解答用紙に記入してください。
- 3 解答には鉛筆かシャープペンシルを使用してください。
- 4 問題は全部で8ページ、解答用紙は全部で2枚あります。
- 5 試験時間は120分です。
- 6 試験終了後、問題冊子も回収します。
- 7 何か伝えたいことがあるときは挙手してください。

第1問 以下の文章を読んで、設問1および設問2に答えなさい。

今年から「国民体育大会（国体）」の名称を変更した「国民スポーツ大会（国スポ）」のありようが問われている。9月、日本スポーツ協会（JSPO）による国スポ改革に向けた有識者会議が始動、年度内に改革案をまとめるという。

戦後すぐの1946年、疲弊した「国民の健康増進、体力向上」「地方のスポーツ振興と文化発展への寄与」を掲げて第1回大会を京都で開催した国体は、国スポとして2034年沖縄開催で2巡目を終え、2035年から3巡目にはいる。JSPOでは4年前からあり方の見直しを模索、ワーキンググループ(WG)による議論を深めてきた。今後は有識者会議がブラッシュアップするかたちとなるが、開催主体となる47都道府県の知事からは「廃止も含めた見直し」を求める声もあがる。

そも、国体改革話は1980年代から俎上（そじょう）にあがっていた。戦後の荒廃から47都道府県をめぐることによって全国的にスポーツ施設が整備され、地方の体育・スポーツ組織は体裁を整えた。全国にスポーツのすそ野が広がり、競技レベル向上に寄与したことは国体の功績である。一方で都道府県の対抗意識による大会の肥大化、天皇杯・皇后杯獲得合戦に伴う負担の増大が顕著となり、2巡目を迎えた1988年以降は「もう役割は終えた」と指摘される。批判に合わせ部分的な修正はなされてきたものの、開催自治体の負担とりわけ膨大な財政負担という大命題は解消されていない。

今回、改革が注目される背景には全国の知事存在がある。発端は4月、全国知事会会長を務める村井嘉浩宮城県知事が増加する自治体の負担を念頭に個人的な見解と前置きして「廃止もひとつの考え」と発言。2030年開催を待つ島根県の丸山達也知事が開催意義を尊重しつつ「問題を改善しないままの開催は容認しがたい」と続いた。今年初の国スポを開催する佐賀県の山口祥義知事や神奈川県黒岩祐治知事らが「持続可能な形での継続」を求めるなか、8月の全国知事会で石川県の馳浩知事が「小手先の改善をしても根本的な問題は解決されない」として「廃止も含めた見直し」に言及した。馳知事は元旦に発生した能登地震からの復旧を第一とする立場にあるが、元レスリングのオリンピック代表で衆議院議員時代は文部科学大臣を務めるなど長くスポーツ行政の先頭にたってきた。その人までが「廃止」を口にしたことを重く受け止めたい。

国スポはほんとうに地方創生にかなっているのか、馳発言はそう問いかける。少子高齢化による人口減と東京一極集中が進む現状で地方は疲弊しきっている。自治体は緊縮財政を余儀なくされ、地震や台風、大雨による災害対策に苦慮する一方、住民福祉や少子化、高齢者対策を急ぐ。今年4月、民間グループ「人口戦略会議」が2050年までの「若い女性」の減少率をもとに政令都市、特別区を含む全国1741市町村（地方公共団体情報システム機構調べ）の約4割にあたる744自治体が人口急減、消滅の可能性があるとした分析結果を公表した。基礎自治体の減少は更なる地方経済の停滞をうみ、行政サービス低下による地域コミュニティの崩壊は広域自治体としての都道府県の基盤を危うくする。大都市圏と地方との格差は一層拡大、広域自治体どうしの合併も招きかねない。都道府県対抗によってたつ国スポへの影響は避けられない。

国スポ改革では、人口動態を念頭におくことは不可避である。近未来、人口減少による深刻な自治体格差が予測される状況下、都道府県対抗による全国大運動会にどれほどの意義があるというのか。

検討WGの検討内容報告を読む限り、JSPOは「毎年開催」「都道府県対抗」「開催地のフルエント

リー」という現状維持の姿勢を崩していない。報道によれば、有識者会議には「複数の都道府県での分散開催」「冬季競技など一部競技会場の固定化」の是非や「施設基準の緩和と既存施設の活用」「開会式等セレモニーの簡素化」「選手数、競技数の見直し」「トップ選手の参加促進」などを問うという。それが持続可能な国スポを希求する抜本的な改革足り得るのか。

名称は変わろうとも国スポの本義は「スポーツの普及」と「国民の健康増進」にある。スポーツは元より勝ち負けを競い、「より速く」「より高く」「より強く」を希求するものだが、他方スポーツすることは楽しく、健康を増進させる。個でも楽しいスポーツは「ともに」すればより楽しい。それが「ウェルビーイング（Well-being）」であり、国スポのよって立つところだと考える。

若い層からマスターズ世代まで、障害のある人も一緒に集い、スポーツを楽しむ場を創出したい。陸上、水泳といった伝統的な競技からスケートボードやBMXのようなアーバンスポーツ、さらには綱引きやドッジボール、ゆるスポーツまで、開催地域の思いに合わせたスポーツを実施、祝祭の場を創ろう。

開催地は都道府県の枠をとりはらう。歴史や文化、交通等のつながりから、例えば島根県の松江市と鳥取県の米子市、境港市などで形成する中海文化圏のような地域で開催するのはどうか。福島県の浜通りと仲通り、会津はそれぞれ茨城県や栃木県、あるいは新潟県の地域と交流が深い。全国にはそうした都道府県境を超えて結びつく地域は少なくない。開催地域は1カ所に限らず、日程を合わせて全国複数地域で同時開催する。開会式は地域色を押しだし、役員だけが入場行進して喜ぶセレモニーなどはいらない。

都道府県による得点争いは必要ない。それでも競いたければ、同規模の自治体どうしが参加率で対抗する、かつて笹川スポーツ財団が実施主体となって運営された「チャレンジデー」のような形式はどうか。天皇杯、皇后杯は開催会場を巡回して展示、親しく観客にみてもらえればよいではないか。

10年ほど前、全国47都道府県をいくつかの「道」「州」というブロックに再編成し高い行政権を与える「道州制」論議が盛り上がった。東京一極集中の要因とされる中央集権から地方分権にシフト、地方創生のねらいが込められた。議論は沸騰したものの、国との役割分担、行政サービスの渋滞予測などの指摘もあって鎮静化している。

今はあのとき以上に少子高齢化による人口減少が進み、人や場所を結ぶ手段としてのICT（情報通信技術）が浸透する。改めて「道州制」を考えるとときかもしれない。そこに「スポーツによる地方振興」を掲げる国スポが連動することは少なくない。都道府県の枠を超えて協力しあう改革が地方創生再考の起点となりうる。

出典：佐野 慎輔（2024）「いつまでも『都道府県対抗』でよいのか～国スポ改革は人口動態を根底にすべし～」笹川スポーツ財団〈<https://www.ssf.or.jp/knowledge/spi/45.html>〉（2024年10月10日閲覧）

設問1 国民スポーツ大会の廃止の議論がなされている背景について、本文でどのように述べられているか 200 字以内でまとめなさい。

設問2 国民スポーツ大会のあり方について賛否を述べるとともに、国民スポーツ大会の本義を見据えたこれからのあり方について自身の考えを 600 字以内で述べなさい。

第2問

健康日本21（第3次）では、2024～2035（令和6～17）年度までに全国的に『1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している』者の割合を向上させることが目標として掲げられている。2019（令和元）年度時点の全国平均では、この習慣を持つ成人（20～65歳以上）の割合が29.05%（男性：32.7%、女性：25.4%）であり、2032（令和14）年度までに男女ともに40%を達成することを目指している。

以下の図1～5、表1～3は、『第3次周南市健康づくり計画』（2020（令和2）年度）からの引用で周南市における運動習慣や健康状態および健康管理に関するデータを示している。これらの情報を参考に、2つの設問に回答しなさい。

設問1 図1は、周南市の運動習慣に関する調査結果を示している。図から読み取れる課題を200字以内で述べなさい。

設問2 図2～5および表1～2から読み取れる課題を述べ、それらの課題を改善するために実施可能な具体的な方策を、全ての図表を参考にしつつ600字以内で述べなさい。2016～2019（平成28～31）年度に取り組まれた方策については、表3の通りである。

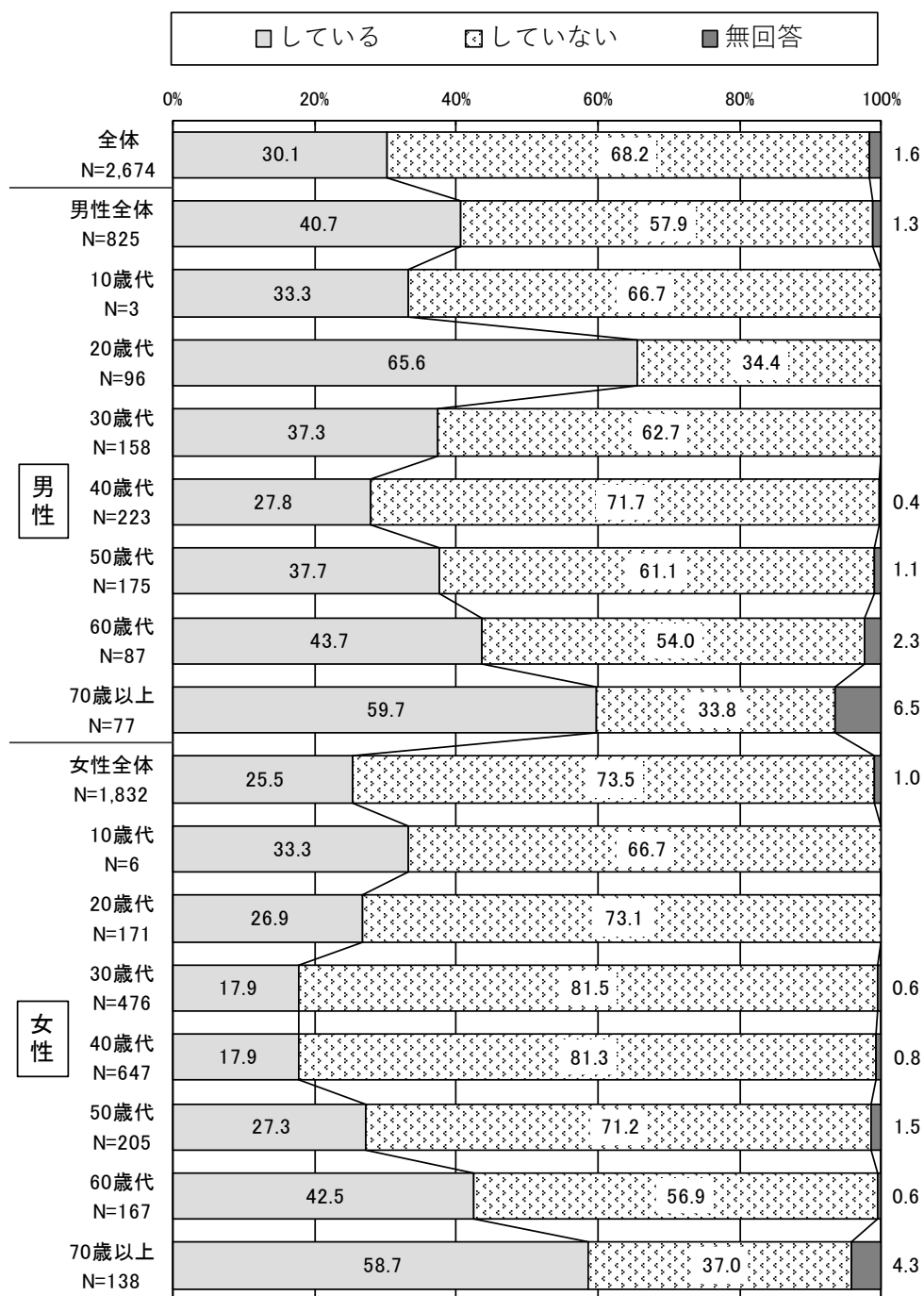


図1. 定期的な運動習慣について
(定期的な運動とは1日30分以上週2回程度の運動のこと)

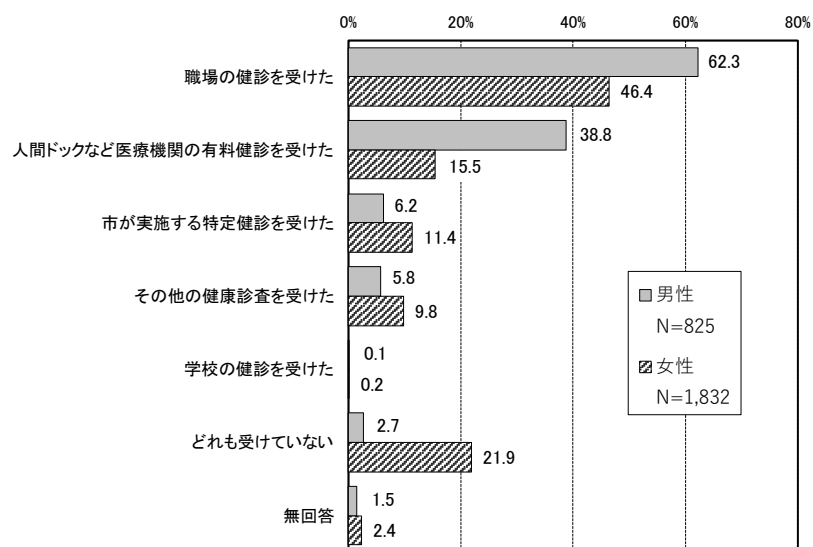


図 2. 1 年間の健康診査や健康診断の受診について

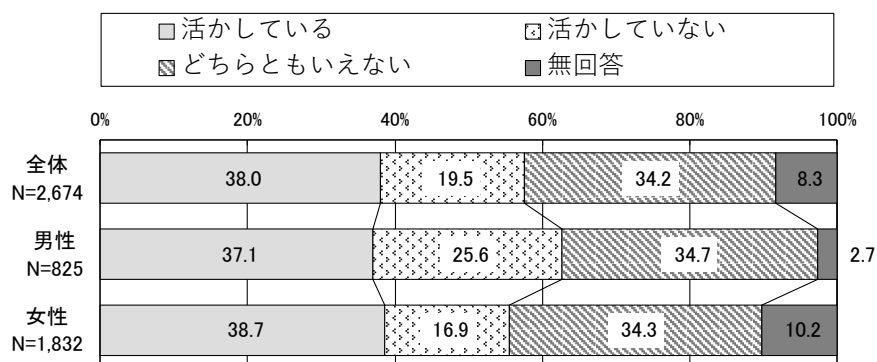


図 3. 生活習慣見直しのための健診結果活用状況

表 1. 男女の健診受診率と生活習慣見直しの目標値

評価指標	対象	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
1年間に健康診査や健康診断を受けた人の割合	成人男性	95.8%	100%
	成人女性	75.7%	100%
健診結果に基づいて生活習慣を見直している人の割合	成人	38.0%	60%

※一部抜粋して使用

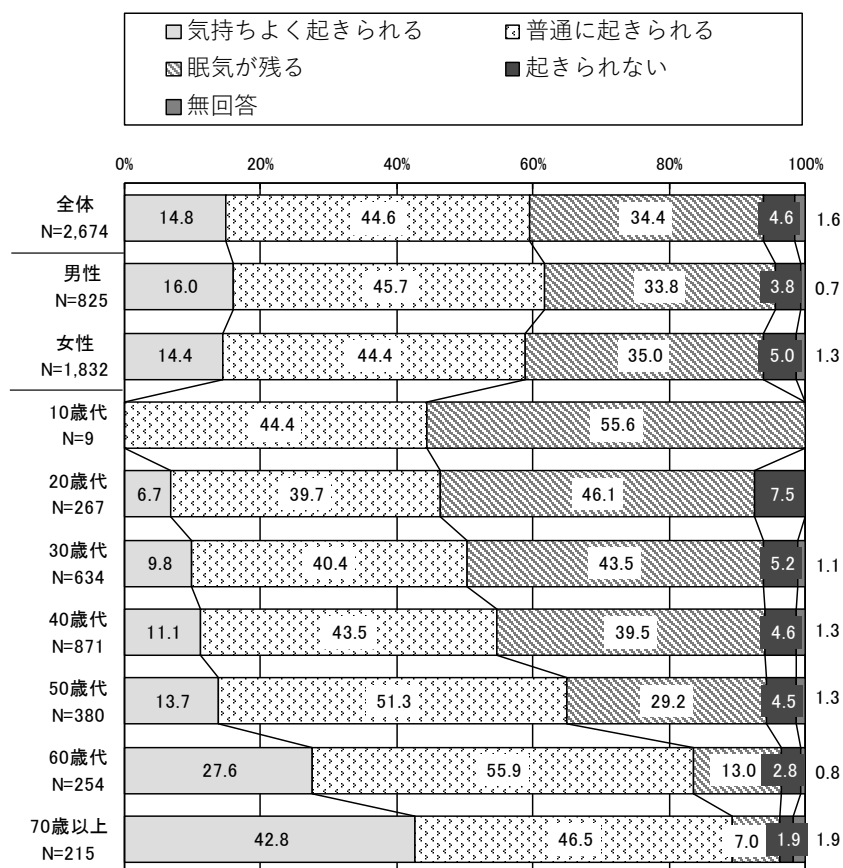


図4. 朝の目覚めについて

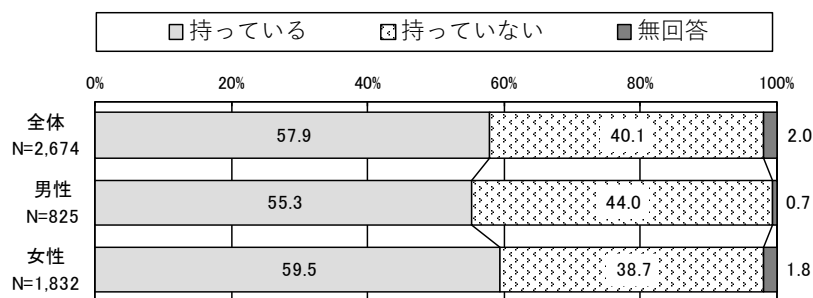


図5. 心身の疲労回復のための方法の有無について

表2. 朝の目覚めと心身の疲労回復のための方法についての目標値

評価指標	対象	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
朝気持ちよく起きられる人の割合	成人	14.8%	30%
心身の疲労回復のための方法を持っている人の割合	成人	57.9%	70%

表3. しゅうなんスマートライフチャレンジ（2016～2019（平成28～31）年度の取り組み）

チャレンジ名	概 要	参加状況（平成30年度）
サンサンチャレンジ	3か月で3kgの減量を目指して朝・晩2回の体重グラフを続けることで健康づくりに取り組む肥満予防プログラム。	・参加者数 205 人 ・参加者の7割が働き世代
チャレンジウォーキング	健康づくりのためのウォーキング実施への動機づけと継続への強化を図るため、好きな場所を歩いて歩数を記録し、事前に自分が決めた目標達成をめざす。	・参加者数 903 人 ・登録グループ数 120 ・参加者の7割が働き世代
お腹べったんこチャレンジ	運動習慣獲得の必要性に気付くためのチャレンジで、自分で運動内容を決め1か月間継続する。	・参加者数 109 人 ・参加者の7割が働き世代
いきいき100歳チャレンジ	介護予防を目的に、65歳以上の人を中心とした5人以上のグループが住民主体で週1回いきいき百歳体操に取り組む。（住民運営通いの場）	・参加者数 1,376 人 ・登録グループ数 100
デビュー友検診	身近な人を誘って「検診デビュー」が成立した2人又は3人組に、市内共通商品券500円分をそれぞれにプレゼント。	・申請者数 2 組（4 人）
歩こう！階段チャレンジ	「階段」の利用促進とその必要性や効果を啓発し生活習慣病対策として身体活動・運動についての意識の向上及び日常生活における実践を目指す。	・参加施設数 58 施設

※一部抜粋して使用

出所：すべての図表は、『第3次周南市健康づくり計画』（2020（令和2）年度）より引用したものである。